



比較生産費説をめぐる若干の問題

池本, 清

(Citation)

国民経済雑誌, 115(6):47-61

(Issue Date)

1967-06

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00171001>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00171001>



比較生産費説をめぐる若干の問題

池 本 清

I. は し が き

リカードの提唱した比較生産費説は、相互需要説による交易条件の決定をはじめとして、多数国多数財ケース、可変生産費ケース、労働価値説から代置費用説への転換というように、種々の試練に耐え抜いて、国際経済理論の確固とした基礎理論の地歩をゆるぎないものにした〔14〕。比較生産費説は、農業国と工業国との間において最もよくみられる絶対生産費差をもその特殊ケースとして含んで、各国の生産費比率に差が存在することによって成立するものであり、工業国間及び農業国間においても貿易の方向を教えるものである。リカードの著名な設例は、生産面だけから捉えられており、果して需要面が考慮されていたかどうか明白でないが、彼においてもインプリシットに、又後継者においてはエクスプリシットに需要が考慮された上で封鎖経済において成立する均術状態の生産費と解釈されるべきであり、従ってその意味で、生産費という概念にだけ特に印象を強くさせる命名よりも、「比較優位の理論」と呼ぶ方が適切であろう。又比較生産費説は、基本的に静学的性格をもっていることに注意しなければならない。

本稿で考察する問題の一つは、比較生産費差を説明しようとする要素賦存比率理論を再考することであり、今一つは比較生産費説を動態化しようとする際における問題点である。

II. 比較生産費差の発生

比較生産費差が存在すれば、それによって貿易を行なうことから利益の生じ

ることが証明されたのであるが、一体比較生産費差はどのような要因によって発生するのが問われなければならない。リカードゥは、これを生産性の大小、即ち機械及び熟練における優劣に求めた。この考え方は更に一般化されてハロッド〔3〕に受けつがれ、彼は各商品の生産に特に適当した生産要素即ち「特殊の要素」の豊富さが各国における各商品の需要に対して同一の割合を保たないことから、比較生産費が国によって異なると説いた。特殊の要素には、天然資源、気候、技術知識、熟練、勤労意欲、企業の組織及び管理能力等の他、企業者精神、社会的制度、政治的秩序等が含まれ、これらが相当な国際的運送費を償って余りある程大きい比較生産費差をもたらすとハロッドは主張する。

他方、ヘクシャー＝オリーンの理論として知られているものによれば、比較生産費差を各国間の資本、労働等の一般的ないし非特殊の要素の賦存比率の差に求めようとする。オリーン〔2〕は、古典的貿易理論がよって立った労働価値説、或いはもっと一般的に実質費用説のもつ諸困難をきびしく追求し、実質費用にわずらわされることなくしかも現実に合致するものとして、貨幣生産費に則して比較生産費差を解明することを狙った。つまり、古典的貿易理論を近代化させるのに、ハーバラーは代置費用説によったのに対し、オリーンは一般均衡理論によったのである〔14〕。

オリーンによれば、貿易が行なわれるための必要条件は、貿易開始前の状態において相対価格が両国で異なっていることである。価格は、需要と供給の一致によって決定され、需要の決定因は(1)消費者の欲望と(2)所得従って需要に影響することになる生産要素の所有条件であり、他方供給の決定因は(3)生産要素の供給と(4)生産の物的条件である。これらの条件が、要素価格をしんしゃくしながら生産要素の組合せ即ち技術的プロセスを決定し、従って財の需要を生産要素の需要に転換させることに影響する。所が、生産の物的条件はどこでも同一だと仮定されるので、結局商品相対価格差は生産要素の供給状態と需要条件とに依存することになる。或る国において或る要素の供給が相対的に大きいとすれば、この供給の不均等が需要の不均等によって丁度相殺されるか又は過大

に相殺されない限り、それらの要素は比較的安価となり、相対的に供給の小さい他の要素は比較的が高価となる。従って、安価な要素を大量に必要とするような商品は安価に生産出来、他の商品は相対的に高価となる。この国では稀少であった要素が別の国では相対的に豊富であるとすれば、この要素を大量に必要とする商品の生産費は相対的に安価であり、他の商品は相対的に高価となる。こうして、「各国は自国において豊富で安価な要素を大量に用いるような商品の生産に比較優位をもつ」というヘクシャー＝オリーンの命題が生まれる。

先に言及したように、ハロッドはオリーンの要素賦存比率理論に対して、「私は非特殊的な要素の賦存に差があることでは決して極めて大きな比較生産費差——例えば相当な国際的運送費を償うに足る程大きい差——を生じないと信じる。これはこの理論を理論として非難しようというのではなく、それが説かんとする現象の量的重要性に疑を投げかけんとするものである」〔3〕と述べ、続けて「従って、国々が非特殊的な要素の賦存を異にしていることをもって、国際貿易理論の主たる基礎にすることは適当とは考えられない」という立場をとっている。

ひるがえってオリーンの説く所を検討すると、いわゆる要素賦存比率理論として余りにも知られすぎたものは、オリーンの「単純化した地域間貿易」に関する編の中の一章で示されており、彼の著書をみれば直ちに明らかとなるように、彼は特殊な要素を全く否定したのではない。例えば、労働にも未熟練労働、熟練労働及び技術労働といった質的相異が存在するならば、生産費が要素相対価格だけでなく要素の効率にも依存することになり、生産函数がどこでも同一であるという前提が妥当しなくなる。従って、要素賦存比率が二国間で同一であって、いわゆる要素比率理論によれば貿易が発生しない状態であっても、要素の質的相異は商品相対価格を異にさせ、貿易を生ぜしめることになるであろう。商品の質的側面にも品質及びデザイン等の差が存在すること、経済状態の安定性の差、租税その他の生産の社会的条件の差異等が考慮されている。フォード〔5〕は、このような点を正しく認識して、その著書においていわゆる要素賦

存比率理論を「基礎理論」といい、種々の質的相異や規模の経済、貿易開始後の要素供給の変化、生産能力の不完全利用、リスク等の修正要因に関するオリーンの主張を「補助理論」と呼んで一章を設けている。オリーン自身も、国際会議の席上、バグワッティの報告に対する討議の中で、要素比率理論は貨幣生産費に基づく相互均衡状態に基盤をおいており、貨幣生産費に則して考えられるべきであって、貨幣生産費に影響する全ての要因を導入しなければならないと述べている〔4〕。これから判断しても、オリーンの真の意図は要素比率モデルを確かに用いてはいるが、本来古典的貿易理論が立脚した実質費用説に対して、貨幣生産費に則した貿易理論の近代化という点に眼目があったと解すべきであろう〔14〕。しかし、それが要素比率理論として知られているものを派生的に内包したことは事実であり、正当に評価されなければならない。ただ、先の引用に続けて、オリーンは多数の生産要素を持込むことが重要であることを強調し、25年間も二要素モデルと聞かされて来たことが他の人々に明らかになっていないといい、資本と労働に人の注意を集中させるようなものは、要素比率モデルにはないのであって、資本は多種だと述べている。従って、オリーンにおいて特殊の要素が全く無視されたわけではなく、いわゆる要素比率理論はオリーンの意図を余りに抽象化しすぎたといつてよいであろう。確かに、要素比率理論のこのような要素賦存比率の差に基づく比較生産費差の根拠も、ハロッド自身が理論として認めているように、承認しなければならないであろう。しかしいわゆる要素比率理論だけでよいとする証拠は非常に薄弱であると思われる。生産の物的条件、つまり生産函数に集約される要因が全ての国で同一だという単純化仮定は、技術の国際的差異に目をつぶる非現実的なものである。そして、これは特殊な例であるけれども、第二次大戦後資本設備を戦災によって殆ど失ない、相対的に労働豊富経済になった西ドイツが、労働集約的商品の生産に特化することなく戦前通りの資本集約的商品の生産に特化することを通じて復興を完成して更に高い段階への成長を実現しているのであるが、このことは一面では既に到達した技術及び生産への回帰現象といえるであろうが、他

面要素賦存比率よりも技術の重要性も示していると解釈出来よう。更に、狭いいわゆる要素比率理論に立てば、要素賦存比率が近似していると思われる先進工業国間貿易（水平分業）が反って著増することを解明出来ないという矛盾が発生し、実証面においてもレオンティエフ・パラドクスのような問題が生じるであろう。

III. 水 平 分 業

オリーンの単純化された地域間貿易モデル即ちいわゆる要素賦存比率理論によれば、貿易開始前の状態において、各地域の生産要素の賦存と需要が要素及び商品相対価格をどこでも同一にさせるようにバランスしているとすれば、国境が開かれても明らかに貿易は起り得ない。それにも拘らず要素賦存比率は先進工業国間で近似し、しかも水平貿易は活潑であるから、いわゆる要素比率理論は無力化する。リカードゥ及びハロッド的な比較生産費説が絶対生産費差による垂直分業をしか説明せず、要素比率理論が水平分業を説明するものだという狭い解釈をとるなら、要素賦存比率が近似しているにも拘らず貿易が拡大する現象を解明するために、何らかの追加的救済手段を考え出さなければならなくなる。いわゆる合意的国際分業論〔15〕は、正にそれである。これによれば、高所得水準の先進国においては、その工業は規模に関する収益通増によって特徴づけられる性質のものであり、従って水平分業は長期通減生産費の下における国際分業原理として確立されなければならない。比較生産費が消滅した極限状況において、オリーンは「偶然的に」貿易が行なわれ、そして規模の経済が作用すると考えるのに対して、いわゆる合意的分業論は、考察下の二国が二財のいずれに特化しても通減生産費によって利益が得られるが、合意を行なうことによってより多くの利益が得られるように分業させようとする。

第一に考えなければならない点は、仮え先進工業国といえども全ての産業が規模の経済を享受するようなものであると考えることはおよそ非現実的であり、合意的分業論も「元来同一商品とみられるものの二種の製品分化」を念頭にお

いている。つまり、比較生産費説のような広い問題設定とは明らかに次元を異にする小範囲の問題領域をとりあげていることになる。

逕減生産費の下での比較生産費説は、周知のように完全特化を教えている。しかし、比較生産費説は時間を含まず、生産要素の供給の変化を考慮に入れない静学的瞬間的分析であって、生産の転換が即時的に行なわれるとは誰しも考えないであろう。生産転換の期間中に、規模の経済（いわゆる動態的規模の経済も含めて）であるとか、資本の蓄積、技術的变化等が発生するかもしれない。このような動態的展開は、比較生産費説の動態化によって解き得る性質のものである。従って、この問題を扱う定式化が待ち望まれるわけであり、後にみるように、その端緒は開かれている。

不完全競争の理論は、理論自体として多くの議論を呼んでいるものであり、寡占的競争はその最たるものであろう。いわゆる合意的分業論が、工業品の中にみられる寡占的競争に注意を払うよう指摘している点では、これを正当に評価しなければならないであろう。しかし寡占企業のビヘイビアは容易に解明し得ない問題であって、企業間の「より優れた生産函数への移行」という合意で片づけられるであろうか。比較生産費説の枠組の中では、既にハロッドが貿易利益極大化のための三条件の欠除する場合について考察を済ませている。又寡占的競争においては、後にみるように技術革新が非常に重要な役割を果たしていると思われる。

いわゆる合意的分業論の出発点は、比較生産費差が消滅した極限状況であった。時間を考慮に入れると、変動する状態の中で、或る瞬間にたまたま極限状況といわれるものが出現し、次の瞬間には再び差を示すようなものであるかもしれない。それは、瞬間についての分析を対象とする比較生産費説における極限状況なのであり、動態化された比較生産費説によれば或る方向へ向かう変動の一瞬間でしかない。ひるがえって、極限状況というものが果して存在するかどうかは問題である。特殊の要素を認めないいわゆる要素比率理論だけに頼れば、極限状況はかなりのウエイトをもって確かに想定し得るものである。しか

し、長期的にみれば特殊の要素は存在しないと片づけることが出来るであろうか。特殊の要素のうちには、「習得期間」をおけば差異が消滅するような人為的後天的なものも一部あるであろう。その反面には、自然条件によって差を消滅させることが出来ないものも明らかに存在する。更に、差異を消滅させることの出来そうな人為的後天的な特殊の要素においても、「習得期間」というラグが介在することを無視してはならない。このラグは、規模の経済が重要である産業分野では非常な重要性をもち、或る場合には克服出来ない程の障壁となるかもしれない。所で、このラグが歴史的に短くなって来ていることは事実であろう。現時点に立って遠近法での遠方にそのラグをおけば、差が全くないようにみえるかもしれない。しかし、現時点に立ってみるからこそただそのようにみえるだけであって、時間がそこに到着した時は明らかにラグを認めざるを得ない。従って、「長期的」という言葉にまどわされてはならない。オリーンも、貿易開始によって要素供給量の変動が生じることはもちろん、要素の質自体も変化させられ、比較生産費差が拡大することを認めている。このような動態的場面だけでなく、静態面においても、要素及び商品の質的相異をオリーンは考えていたのである。

いわゆる合意的分業論は、もともとEECにおける国際分業論の地位を狙っていた。バラッサ〔6〕によれば、経済統合の形態として、統合の程度のゆるい方から順に、自由貿易地域、関税同盟、共同市場、経済同盟、完全なる経済統合の五段階が示されている。EECは、商品移動及び生産要素移動に対する制限を撤廃すると同時に、各国の経済政策の調整をも或る程度実現しようとする第四段階の経済同盟に当たる。そうだとすれば、EEC域内では政治的領域としての国家は保持されているが経済的には一つの市場であり、明らかに比較生産費説に包含される絶対生産費説の妥当する領域の問題である。従って、生産要素の移動が行なわれない場面对象とするのなら、自由貿易地域と関税同盟しか問題に出来ないことになり、これら二つの型の経済統合においては、基本的に比較生産費説が妥当することは明らかであって、ただそれが域内及び域

外関税の差によって歪められているにすぎない。

このような観察から、いわゆる合意的国際分業が行なわれる方が（もし可能だとして）行なわれない場合より優れていることは明らかであるけれども、この説は原理論であるというよりはむしろ政策論とみる方が適しているのではなからうか。この説は、不完全競争の場面に焦点をあて、技術を市場の大きさの函数として内生化することによって動態化の途をめざしている点で評価されなければならないし、諸研究者に課題を提出したものである。従って、資本蓄積を内生化し、技術進歩を内生化した形で比較生産費説を動態化することが、今後に残された重要課題であろう。

動学化の試みをみる前に、工業国間貿易が盛んになることについてリンダー〔7〕が提出した「代表的需要」の理論について言及しよう。リンダーによると、二つの国の需要構造が類似していればいる程、この二国間での貿易は緊密に行なわれ得る。つまり重複需要の範囲が大きくなる。もし二国が全く同じ需要構造をもっているとすれば、一国の輸出可能財と輸入可能財の全てが他国の輸出可能財と輸入可能財である。そして需要構造の類似性は、一人当たり所得水準の類似性によって発生する。或る財が潜在的輸出品となり得るためには、大量に需要される代表的需要と呼ばれる国内需要が存在していなければならない。さて、貿易の潜在的大きさは、一人当たり所得水準が高く、しかも等しい水準にある先進国間で大きい、それを実際に動かす原理（貿易実現力）は何であろうか。リンダーは、それを比較生産費説に求めている。彼は、比較生産費差の発生する原因として、豊富な一次産品が存在する場合のその加工業、又技術的優越性、経営能力、規模の経済をあげている。これは、正しくハロッド的な特殊の要素に基づく比較生産費説といってよい。このように、リンダーにおいても、貿易が行なわれる原理は比較生産費差であり、彼の積極的貢献は、比較生産費説によって実現されるべき潜在的貿易量を拡大する需要要因に言及したことであるといえよう。従って、リンダーの理論は、バグワッティ〔8〕のいうように比較生産費説と同等の水準に位地する「新理論」というよりは、むしろ

北較生産費説を「補足補充」する試みとして位地づける方が適切であろう。仮え比較生産費差が大きくても、その背後にある潜在的貿易量が小さければ実際の貿易量はその限度を起えて大きくなることが出来ない。所得水準の上昇は、潜在的貿易量のプールを拡大することに役立つであろう。この潜在的貿易量は、国内における需要によって大きく影響されるだけでなく、国内における入手可能性にも影響される。クレービスは、貿易が国内で入手可能でない商品に限定されると主張している。しかしこれは絶対生産費差に基づく国際分業であるか、又は比較生産費差が種々の貿易障害によって歪められたものと解すべきであろう。従って、クレービスの理論をリンダーの理論と共に比較生産費説と同列にみるバグワッティの位地づけは、問題であろう。

残された今一つの工業国間貿易を説明しようとする試みは、技術水準の差に照明を当てるものである。ポスナー〔9〕によって主張され、ハフバウアー〔10〕によって実証されたこの技術的ギャップ説は、次のように主張する。今仮りに、要素賦存比率の差がなく、要素価格が絶対的にも相対的にも等しいと想定し、二つの工業が大西洋の兩岸で同一商品を生産しているとすれば、貿易は可能であるが、両国経済が非常に同質的であるため貿易は発生しない。所で、A国が新製品を開発したとする。この生産開始とB国の輸入開始時点までの差を「需要ラグ」、又B国が模倣によって国内生産を開始する時点までの差を「模倣ラグ」と呼ぶことにすると、B国において模倣によって生産が増大してA国のB国向け輸出が零となる時点がやがて出現するであろうが、この時点までのA国の当該新製品の輸出は技術的ギャップに基づく貿易であるといえる。そして規模の経済は、技術的ギャップに基づく貿易を拡大するのに役立つ。つまり、技術的ギャップに基づく貿易は、初期に輸出国の革新から発生し、それから生じる静態的規模の経済（通常の規模の拡大に伴う利益）及び動態的規模の経済（生産経験の結果として達成される費用の低下）によって延長されるような一時的貿易である。（ポスナーの定式化によれば、静態的規模の経済は、或る時点の平均生産費が同時点の生産量の函数であり、しかもその生産量が大きくなれば

ば平均生産費が低下するものをいい、動態的規模の経済は、ある時点の平均生産費がその時点までの総生産量の函数であり、その総生産量が大きければ大きい程平均生産費が低くなるものをいう。ハフバウアーは、カルダーの考え方をとって、動態的規模の経済を始発させるものは現時点までの総生産量ではなくてむしろ現時点までの生産経験年月数の方が適切であると主張する)。つまり低賃金国が、低賃金を武器として技術的ギャップを相殺するようになると、技術的優越性は実現力を失うことになる。しかし、新たな革新が発生して、技術的ギャップに基づく貿易は続くであろう。ハフバウアーは、技術的ギャップ説を、プラスチック、合成ゴム、人造繊維といった合成材料製品に適用し、技術的ギャップが各国にどれ程存在するかを実証している。この技術的ギャップ説は、技術変化の特に顕著で、しかも同一製品を代替的なプロセスによって生産可能である産業について検証されたにすぎないのであるが [17], それでも先進国においてかなりの模倣ラグが存在し、技術水準の差が永続していることを明らかにした点で注目すべきである。代替のプロセスが存在しないような産業分野では、一層模倣ラグが大きくなるであろう。従って、技術水準の同一性を各産業についても、又産業全体についても想定することは、問題である。そして技術的ギャップ説は、ポスナー自身もはっきり認めているように、比較生産費説を充実させるものである。

IV. 動 態 論

経済は、労働・資本等の増大及び技術進歩その他の特殊的要素の増大によって成長し、これが貿易に影響すると共に逆に貿易が経済成長に反作用を及ぼす。このような動態的取扱いには、既にオリーンの著書において若干言及されている所であり、賦存要素の量と質の変化が貿易の、従って相対価格の函数とみられている。動態的理論は、封鎖経済を場面とする理論経済学の中で非常な進展をみせ、特に貿易パターンの問題を解明するには少なくとも二つの部門が必要であるが、その二部門分析が特に最近研究されて来た。これを貿易論に持込んだ

試みについては後にふれることにして、貿易パターン決定理論の動態化への足がかりを作ったバイアス論について正当な注意を払うべきである。バイアス論は、基本的に比較静学の理論であり、ドル不足問題の解明から発生した。バイアス論は、ジョンソン [11] によって最も簡潔にしかも一般的に整理されたが、彼は経済成長が貿易パターンに及ぼす効果を、生産に与える効果と消費に与える効果とに分解する。商品相対価格を所与とした時に、生産効果においては代置費用曲線がどのようなふくらみ方をするかによって、超順貿易偏向から順貿易偏向、中立、逆貿易偏向及び超逆貿易偏向までの五種のバイアスを識別し、又消費面においても、消費無差別曲線がどのような形をもつかによって、同じく五種のバイアスを区別する。その後、これら生産及び消費効果が総合されて、経済成長（資源の増大及び技術進歩）が貿易パターンに及ぼす総効果が判定されるのである。確かにバイアス論は精緻に仕上げられたが、最も重要な資本蓄積が内生化されておらず、あくまで一回限りの経済成長による貿易パターンの変化を扱うにすぎなかった。この種の問題について動態化を行なうことが全く不可能であるならば、バイアス論でがまんしなければしかたないであろう。しかし、理論経済学の発展は、非常に特殊な形ではあるけれども、それでも扱い方によっては非常に複雑な形になる問題を、非常に巧みな方法によって解決した。

その試みの一つは、ウザワ＝オニキ [12] の研究である（この紹介は [16]）。彼等は、分析を二国二財二要素の範囲にとどめ、平均貯蓄性向を不変と考えて、封鎖経済における二部門分析を開放体系へ援用した。先ず資本ストックを所与と考えて、一人当りの投資財輸入需要曲線即ち相互需要曲線を導出する。消費財が常に資本集約的であるとし、完全競争、規模に関する収益不変の生産函数（両国に共通）、無貿易障害を仮定する。一国の総資本対労働存在量比率が与えられると、この比率に等しい資本集約性を両産業が用いるとした場合に依じて、不完全特化が行なわれるための投資財価格（消費財で測った）の範囲が定まる。そして平均貯蓄性向が一定であるという仮定と貿易が常にバランスするという前提によって、一人当りの投資財輸入需要決定式を、消費財に完全特化、不完

全特化及び投資財に完全特化の三局面に則して算出する。相手国についても同様の手続きで相互需要曲線を導くと、両国の相互需要曲線の交点によって交易条件（即ち投資財の相対価格）が定まると同時に、その交点が相互需要曲線のどの位置にあるかによって、不完全特化か又は何れかの商品への完全特化かも判明する。そして資本蓄積が認められ、労働は自生的に一定の率で増加することが認められると、相互需要曲線のシフトが生じ、それに応じて不完全特化領域及び何れかの財への完全特化領域が描かれる。その中に、更に自国と他国の二つの総資本対総労働比率の時間的変分が零となるような両国の総資本対総労働比率の軌跡をそれぞれ描き入れる。これら二つの曲線の交点へ向かって、任意の両国の総資本対総労働比率から出発して貿易パターンを変化させながら収束して行くであろう。そしてその交点がどの領域にあるかによって、最終的に不完全特化か何れかの財への完全特化かが決定される。

第二の試みであるバルダン [13] の研究(紹介は[16])は、ウザワ=オニキの試みが平均貯蓄性向の一定性を仮定したのに対し、賃銀所得と利潤所得についてそれぞれ異った一定率の貯蓄性向が考えられている。バルダンの貯蓄函数を用いると、ウザワ=オニキにおいて明確さを欠いていた不完全特化及び完全特化の領域を確定するのに役立つのである。しかし、他の点ではバルダンの試みはウザワ=オニキの試みと軌を一にしている。

これらの動態化の試みは、分析の簡明そのために二財モデルに限定されざるを得ず、従って二国間の貿易は必ず消費財と投資財間の貿易にならざるを得ない。これを消費財間又は投資財間の貿易を扱えるように拡大する必要がある。又生産函数の両国間における相異の問題、技術進歩の問題、規模の経済の問題等を含めて更に展開することも、今後に残された課題である。これらの拡大は、最初の動態化の試み以上に困難を伴うことであろう。従ってその完成までは、バイアス論が唯一のツールとして残される。しかもよく考えなければならぬ点は、不備の点があるにも拘わらず、バイアス論が見かけ以上に有用なツールだということである。要素供給や技術進歩を内生化すると、供給面及び需

要面に連続的な変化が確かに生じる。所がこれは、ジョンソンが経済成長の生産及び需要のバイアス効果をみた図における商品相対価格線のシフトが、単位時間内で大きいか小さいかに関係するものであり、貿易パターンに表われる効果に関する限り、生産と需要におけるそれぞれ五種のバイアスに集約されることに変わりはない。従って、比較静学分析を重ねることによって案外うまく貿易パターンの変動を知ることが出来そうである。反面、資本蓄積等の重要な要因が内生化されていないために、所与の与件の下で最終的にどこに落ち着くのか、又落ち着かないのかわからない。そして又、短期の比較優位が長期の比較優位と両立するかどうかとも判定出来ない。

V. む す び

リカードゥが提唱し、国際貿易理論の中でも他の研究分野で類例をみない独特の原理としての比較生産費説は、古典的時代においてはもちろん、近代においても数々の挑戦を受け、しかも不動の地位を保って来た。成程その静学的性格において限界はもっているものの、今後は動態化への試みが激しく胎動して新たな粧いを与えられようとしている。もっとも、開かれた端緒の段階では、分析の簡単さのために、オリーンの要素賦存比率命題の動態化の域にとどまっている。

比較生産費差発生の原因を要素賦存比率に求める理論は、先進国間貿易を説明し得ないというジレンマに陥ち入り、いわゆる合意的分業論のような形での救済策を考えさせた。しかし、この説は一つの分業原理というには当たらないように思われる。今一つの救済策は、いわゆる要素比率理論がオリーンの真の意図を単純化しすぎたものであり、多数要素（同一カテゴリー内の要素の質的差異をも認めて）の賦存比率に着目することである。しかしながら、オリーンは生産の物的条件、つまり先進国間貿易で非常に重要な役割を演じる技術水準の差異及び技術革新の問題を無視してしまっている。従って、特殊的要素の重要性を正当に評価して、それを要素比率理論によって更に充実させるべきもので

あろう。

先進国で生活水準が上昇すればする程、需要構造が多様化することはよく知られた事実であり、これが製品の分化をもたらす。需要面における先進国間の需要構造はますます類似性を増して、貿易の可能性を大にする作用を果たす。そしてその可能性は、特殊の要素に基づく比較生産費差及び静態的・動態的規模の経済によって実現性へ転化されることとなる。貿易の潜在的可能性を示した点で、リンダーの理論は比較生産費説を支えるものとして高く評価されなければならない。

参 考 文 献

- [1] D. Ricardo, *Principles of Political Economy and Taxation*, 1817 (小泉信三訳『経済学及び課税の原理』, 岩波文庫)
- [2] B. Ohlin, *Interregional and International Trade*, 1933.
- [3] R. F. Harrod, *International Economics*, 1957 (藤井 茂訳『ハロッド国際経済学 (改訂版)』, 昭和33年)
- [4] R. F. Harrod and D. C. Hague (ed.), *International Trade Theory in a Developing World*, 1963.
- [5] J. L. Ford, *The Ohlin-Heckscher Theory of the Basis and Effects of Commodity Trade*, 1965.
- [6] B. Balassa *The Theory of Economic Integration*, 1961 (中島正信訳『経済統合の理論』, 昭和38年)
- [7] S. B. Linder, *An Essay on Trade and Transformation*, 1961 (小島 清・山沢逸平訳『国際貿易の新理論』, 昭和39年)
- [8] J. Bhagwati, "The Pure Theory of International Trade: A Survey," in *Surveys of Economic Theory*, Volume II, 1965.
- [9] M. V. Posner, "International Trade and Technical Change," *Oxford Economic Papers*, Oct., 1961.
- [10] G. C. Hufbauer, *Synthetic Materials and the Theory of International Trade*, 1966.
- [11] H. G. Johnson, *Money, Trade and Economic Growth*, 1962 (村上 敦訳『貨幣・貿易・経済成長』, 昭和39年)

- [12] H. Oniki and H. Uzawa, "Patterns of Trade and Investment in a Dynamic Model of International Trade," *Review of Economic Studies*, Jan., 1965.
- [13] P. K. Bardhan, "Equilibrium Growth in the International Economy," *Quarterly Journal of Economics*, Aug., 1965 及び "On Factor Accumulation and the Pattern of International Specialization," *Review of Economic Studies*, Jan. 1966.
- [14] 藤井 茂, 増補国際貿易論, 昭和36年。
- [15] 小島 清, 「合意的国際分業原理の展開」, 世界経済評論, 1967年2月号, 及びその他著書。
- [16] 柴田 裕, 「経済成長と国際貿易の相互連関」, 世界経済評論, 1967年2月号。
- [17] 池本 清, 「書評: ハフバウアー『合成材料と国際貿易』」, 国際経済, 第18号, 1967年。